



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス
 コード番号 9783 URL <http://www.benesse-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)原田 泳幸
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)福原 賢一 (TEL)03-5320-3505
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	331,158	△4.6	15,485	△62.2	14,184	△64.8	7,779	113.4
27年3月期第3四半期	347,276	0.3	40,987	16.0	40,340	15.6	3,646	△82.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 8,497 百万円 (77.0%) 27年3月期第3四半期 4,799 百万円 (△77.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	80.88	—
27年3月期第3四半期	37.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	456,790	197,363	41.9
27年3月期	490,954	197,892	39.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 191,360 百万円 27年3月期 192,420 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00
28年3月期	—	47.50	—		
28年3月期(予想)				47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	459,200	△0.9	13,500	△53.8	11,600	△56.8	3,800	—	39.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	102,453,453株	27年3月期	102,453,453株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	6,264,613株	27年3月期	6,263,953株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	96,189,317株	27年3月期3Q	96,189,747株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 7
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 7
3. 四半期連結財務諸表	P. 8
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般に関する分析

第1四半期連結会計期間から、今後の更なるグループの成長を目指すための組織体制に変更したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

また、第1四半期連結会計期間から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比減収、営業利益、経常利益は減益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失の減少等により、前年同期比増益となりました。売上高は、3,311億5千8百万円と、前年同期比4.6%の減収となりました。

減収の主な要因は、国内教育カンパニーにおいて、お客様情報漏えい事故に伴い営業活動を自粛したことにより、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の平成27年4月の会員数が減少したことです。一方で、介護・保育カンパニーにおいて、高齢者向けホーム及び住宅数を拡大し入居者数が増加したこと、及び海外事業開発カンパニーにおいて、中国での通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、並びにベネッセUSAカンパニーにおいて、円安による為替換算時のプラス影響等による増収があったこと、等により国内教育カンパニーを除くすべてのカンパニーで前年同期比増収となりました。

営業利益は、介護・保育カンパニーにおいて、増収による増益があったこと、及びベネッセUSAカンパニーにおいて、事業構造の改善による人件費の減少等による増益があったこと、並びに海外事業開発カンパニーにおいて、増収による増益があったものの、国内教育カンパニーにおける「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の減収による減益等により、154億8千5百万円と、前年同期比62.2%の減益となりました。

経常利益は、141億8千4百万円と、前年同期比64.8%の減益となりました。

また、経常利益の減益があったものの、特別損失の減少等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は77億7千9百万円と、前年同期比113.4%の増益となりました。

②セグメントの業績の状況

[国内教育カンパニー]

国内教育カンパニーの売上高は、1,443億9千1百万円と、前年同期比16.6%の減収となりました。

減収の主な要因は、お客様情報漏えい事故に伴い営業活動を自粛したことにより、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の平成27年4月の会員数が減少したことです。

営業利益は、コスト削減に伴う増益等があったものの、減収による減益等により、92億6千6百万円と、前年同期比73.5%の減益となりました。

なお、平成27年4月に㈱インテリジェンスとの合弁会社㈱ベネッセi-キャリアを設立し、“まなぶ”と“はたらく”をつなぎ、社会に出ていく若者たちに、よりよい学びと仕事との出会いを提供する大学生・社会人向けキャリア教育支援事業を行っており、10月より新卒者向け就職支援事業「DODA新卒エージェント」を新たにスタートいたしました。

[国内英語カンパニー]

国内英語カンパニーの売上高は、205億2千9百万円と、前年同期比1.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、パソコン利用の小学生向け英語教材の販売終了による減収があったものの、平成26年11月に子会社化した㈱ミネルヴァインテリジェンスの売上高を当期は期初から計上したことによるものです。

営業利益は、パソコン利用の小学生向け英語教材の販売終了等により、7億6百万円と、前年同期比57.9%の減益となりました。

[海外事業開発カンパニー]

海外事業開発カンパニーの売上高は、201億1千7百万円と、前年同期比33.5%の増収となりました。

増収の主な要因は、中国での通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、及び円安による為替換算時のプラス影響です。

営業利益は、増収による増益等により、19億7千6百万円と、前年同期比21.0%の増益となりました。

[介護・保育カンパニー]

介護・保育カンパニーの売上高は、701億5千8百万円と、前年同期比9.1%の増収となりました。

増収の主な要因は、介護保険改定による減収があったものの、高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比19ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、介護保険改定による減収、及び新規ホーム開設やスタッフ採用等の投資による費用の増加があったものの、増収による増益等により、48億6千2百万円と、前年同期比37.0%の増益となりました。

[ベネッセUSAカンパニー]

ベネッセUSAカンパニーの売上高は、437億8千9百万円と、前年同期比3.7%の増収となりました。

増収の主な要因は、Berlitz (ベルリッツ) Corporationの円安による為替換算時のプラス影響、及びELS事業(留学支援事業)の増収です。

営業利益は、事業構造の改善による人件費の減少等により、15億5千6百万円と、前年同期比66.6%の増益となりました。

[その他]

その他の売上高は、㈱TMJの増収等があったものの、通信販売事業の減収等により、535億2千5百万円と、前年同期比5.2%の減収となりました。

営業利益は、減収による減益等により、17億1千5百万円と、前年同期比44.3%の減益となりました。

- (注) 1. 上記「②セグメントの業績の状況」に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「経営成績に関する説明」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
3. Berlitz Corporationの日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン㈱は、当社グループの業績管理において、国内英語カンパニーに含めております。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
国内教育カンパニー				
高校講座事業	18,049	11,590	64.2	22,565
中学講座事業	30,027	19,011	63.3	37,975
小学講座事業	52,519	42,892	81.7	67,768
こどもちゃれんじ事業	16,300	12,797	78.5	21,052
学校向け教育事業	32,033	33,018	103.1	44,516
その他	23,863	24,683	103.4	32,418
小計	172,793	143,994	83.3	226,298
国内英語カンパニー	20,231	20,464	101.2	27,569
海外事業開発カンパニー	15,066	20,116	133.5	21,006
介護・保育カンパニー	64,285	70,123	109.1	87,271
ベネッセUSAカンパニー	42,083	43,519	103.4	57,906
その他	32,815	32,939	100.4	43,212
合計	347,276	331,158	95.4	463,264

(注) 1. 第1四半期連結会計期間から、組織体制を変更したことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細につきましては、「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、前第3四半期連結累計期間、及び前連結会計年度の販売実績については、変更後の区分方法により作成しております。

2. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

(国内教育カンパニーにおける進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
高校講座	2,173	1,371	63.1	2,698
中学講座	5,394	3,448	63.9	6,838
小学講座	13,823	11,221	81.2	17,845
こどもちゃれんじ	8,863	6,874	77.6	11,330
合計	30,254	22,915	75.7	38,713

(介護・保育カンパニーにおける高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数 (カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第3四半期 連結会計期間 (12月末日)	当第3四半期 連結会計期間 (12月末日)		
アリア	21	21	—	21
くらら	40	42	2	41
グラニー&グランダ	107	118	11	112
まどか	52	55	3	52
ボンセジュール	38	39	1	38
ここち	10	11	1	11
リレ	1	2	1	1
合計	269	288	19	276

(ベネッセUSAカンパニー及び国内英語カンパニーにおけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数 (千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月～12月累計) (千レッスン)
	前第3四半期 連結累計期間 (1月～9月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (1月～9月累計)		
アメリカズ	1,381	1,286	93.1	1,803
ヨーロッパ	2,200	2,163	98.4	3,006
アジア	1,281	1,234	96.3	1,685
合計	4,863	4,685	96.3	6,496

- (注) 1. 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。
 2. 国内英語カンパニーにおけるベルリッツ・ジャパン(株)の日本でのレッスン数はアジア地域に含まれております。
 3. (参考情報)

Berlitz Corporationの決算日は12月末日のため、上記の第3四半期連結累計期間の語学レッスン数は、1月から9月における語学レッスン数となっております。そのため、参考情報として1月から12月におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を次のとおり開示いたします。(平成27年1月から12月の語学レッスン数は速報値であるため、変動する可能性があります。)

地域	語学レッスン数 (千レッスン)		前年同期比 (%)
	平成26年1月～12月 累計	平成27年1月～12月 累計 (速報値)	
アメリカズ	1,803	1,674	92.8
ヨーロッパ	3,006	2,932	97.5
アジア	1,685	1,626	96.5
合計	6,496	6,233	96.0

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、4,567億9千万円と、前連結会計年度に比べ7.0%、341億6千3百万円減少しました。

流動資産は、2,192億4百万円と、前連結会計年度に比べ12.8%、320億7千4百万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、1,272億4百万円と、前連結会計年度に比べ4.3%、52億8百万円増加しました。

無形固定資産は、520億6千6百万円と、前連結会計年度に比べ10.8%、62億8千8百万円減少しました。この減少は、主にソフトウェアの減少によるものです。

投資その他の資産は、583億1千5百万円と、前連結会計年度に比べ1.7%、10億8百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の総負債は、2,594億2千7百万円と、前連結会計年度に比べ11.5%、336億3千4百万円減少しました。

流動負債は、1,307億8千6百万円と、前連結会計年度に比べ30.2%、565億9百万円減少しました。この減少は、主に前受金及び1年内返済予定の長期借入金が減少したことによるものです。

固定負債は、1,286億4千1百万円と、前連結会計年度に比べ21.6%、228億7千5百万円増加しました。この増加は、主に長期借入金及びリース債務の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、1,973億6千3百万円と、前連結会計年度に比べ0.3%、5億2千9百万円減少しました。この減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったものの、剰余金の配当による減少があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月1日に公表いたしました「平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社及び国内連結子会社は、税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載することとしております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が120百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が120百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,541	84,152
受取手形及び売掛金	31,671	32,853
有価証券	24,313	41,310
商品及び製品	25,873	18,852
仕掛品	3,737	5,724
原材料及び貯蔵品	1,595	1,435
その他	61,289	36,327
貸倒引当金	△1,744	△1,453
流動資産合計	251,278	219,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,819	31,131
土地	37,195	36,770
リース資産（純額）	43,317	49,562
その他（純額）	9,664	9,738
有形固定資産合計	121,996	127,204
無形固定資産		
のれん	18,526	16,829
その他	39,829	35,237
無形固定資産合計	58,355	52,066
投資その他の資産		
投資有価証券	13,771	12,805
その他	45,616	45,638
貸倒引当金	△62	△128
投資その他の資産合計	59,324	58,315
固定資産合計	239,676	237,586
資産合計	490,954	456,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,937	11,981
1年内返済予定の長期借入金	25,033	10,014
未払法人税等	3,430	4,722
前受金	84,385	64,537
添削料引当金	406	433
賞与引当金	6,528	4,016
返品調整引当金	383	373
その他	47,189	34,705
流動負債合計	187,296	130,786
固定負債		
長期借入金	5,014	19,805
リース債務	43,872	50,736
役員退職慰労引当金	179	160
退職給付に係る負債	7,240	7,027
その他	49,459	50,911
固定負債合計	105,766	128,641
負債合計	293,062	259,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,358	29,479
利益剰余金	173,920	172,562
自己株式	△21,732	△21,734
株主資本合計	195,146	193,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,235	2,181
為替換算調整勘定	△3,468	△3,576
退職給付に係る調整累計額	△1,494	△1,151
その他の包括利益累計額合計	△2,726	△2,547
新株予約権	-	26
非支配株主持分	5,472	5,976
純資産合計	197,892	197,363
負債純資産合計	490,954	456,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	347,276	331,158
売上原価	191,390	189,695
売上総利益	155,886	141,462
返品調整引当金戻入額	343	383
返品調整引当金繰入額	388	373
差引売上総利益	155,840	141,472
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	6,560	8,573
広告宣伝費	7,763	9,037
給料及び手当	28,551	28,649
賞与引当金繰入額	1,879	1,841
退職給付費用	1,556	1,491
役員退職慰労引当金繰入額	33	18
貸倒引当金繰入額	639	641
その他	67,869	75,733
販売費及び一般管理費合計	114,853	125,987
営業利益	40,987	15,485
営業外収益		
受取利息	310	326
固定資産賃貸料	382	349
為替差益	651	-
投資有価証券売却益	-	497
投資事業組合運用益	79	220
その他	597	618
営業外収益合計	2,021	2,012
営業外費用		
支払利息	1,706	2,350
固定資産賃貸費用	159	139
為替差損	-	386
デリバティブ運用損失	492	93
その他	308	342
営業外費用合計	2,667	3,313
経常利益	40,340	14,184

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	114	9
新株予約権戻入益	141	-
退職給付制度改定益	-	248
特別利益合計	255	258
特別損失		
固定資産売却損	13	12
減損損失	-	17
投資有価証券評価損	4	116
在外連結子会社リストラクチャリング費用	1,008	-
事業整理損	792	-
事業構造改善費用	2,033	-
情報セキュリティ対策費	26,000	-
その他	10	-
特別損失合計	29,862	146
税金等調整前四半期純利益	10,734	14,296
法人税等	6,729	5,979
四半期純利益	4,005	8,317
非支配株主に帰属する四半期純利益	358	537
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,646	7,779

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,005	8,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	△54
為替換算調整勘定	389	△112
退職給付に係る調整額	229	344
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	794	179
四半期包括利益	4,799	8,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,427	7,959
非支配株主に係る四半期包括利益	371	537

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,734	14,296
減価償却費	15,019	16,092
引当金の増減額(△は減少)	△1,292	△2,984
事業整理損	792	-
情報セキュリティ対策費	26,000	-
その他の損益(△は益)	1,836	2,215
売上債権の増減額(△は増加)	△156	△1,528
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,981	5,132
未収入金の増減額(△は増加)	27,192	21,280
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,574	△7,856
未払金の増減額(△は減少)	△6,849	△12,142
前受金の増減額(△は減少)	△26,990	△19,122
その他の資産・負債の増減額	8,194	6,353
小計	55,888	21,735
利息及び配当金の受取額	435	422
利息の支払額	△1,701	△2,355
情報セキュリティ対策費の支払額	△15,521	-
法人税等の支払額	△13,119	△6,264
法人税等の還付額	1,741	4,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,721	17,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△23,426	△41,217
有価証券の売却による収入	55,939	36,580
有形固定資産の取得による支出	△4,619	△4,094
ソフトウェアの取得による支出	△10,282	△5,781
投資有価証券の取得による支出	△1,947	△1,767
投資有価証券の売却による収入	179	1,478
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,179	-
定期預金の純増減額(△は増加)	△3,586	724
その他	△2,770	△1,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,305	△15,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△786	-
長期借入れによる収入	69	14,805
長期借入金の返済による支出	△11	△15,021
配当金の支払額	△9,122	△9,114
リース債務の返済による支出	△1,326	△1,363
その他	△224	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,401	△10,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	△893
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,771	△9,420
現金及び現金同等物の期首残高	93,835	112,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,607	103,535

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 カンパニー	国内英語 カンパニー	海外事業 開発 カンパニー	介護・ 保育 カンパニー	ベネッセ USA カンパニー	計				
売上高										
外部顧客への売上高	172,793	20,231	15,066	64,285	42,083	314,461	32,815	347,276	—	347,276
セグメント間の 内部売上高又は振替高	245	60	—	36	157	500	23,643	24,143	△24,143	—
計	173,038	20,292	15,066	64,322	42,241	314,961	56,458	371,420	△24,143	347,276
セグメント利益	34,952	1,680	1,633	3,549	934	42,751	3,082	45,833	△4,846	40,987

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版及びコンピュータ情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,846百万円には、セグメント間取引消去△1,022百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△3,823百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内英語カンパニー」セグメントにおいて、㈱ミネルヴァインテリジェンスの発行済全株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、前第3四半期連結累計期間においては、1,313百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 カンパニー	国内英語 カンパニー	海外事業 開発 カンパニー	介護・ 保育 カンパニー	ベネッセ USA カンパニー	計				
売上高										
外部顧客への売上高	143,994	20,464	20,116	70,123	43,519	298,218	32,939	331,158	—	331,158
セグメント間の 内部売上高又は振替高	396	64	1	34	269	767	20,586	21,353	△21,353	—
計	144,391	20,529	20,117	70,158	43,789	298,986	53,525	352,512	△21,353	331,158
セグメント利益	9,266	706	1,976	4,862	1,556	18,369	1,715	20,084	△4,599	15,485

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版及びコンピュータ情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,599百万円には、セグメント間取引消去225百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△4,825百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、当社グループは、今後の更なるグループの成長を目指すための組織体制に変更したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「国内教育事業領域」、「海外教育事業領域」、「生活事業領域」、「シニア・介護事業領域」、「語学・グローバル人材教育事業領域」の5区分から、「国内教育カンパニー」、「国内英語カンパニー」、「海外事業開発カンパニー」、「介護・保育カンパニー」、「ベネッセUSAカンパニー」の5区分に変更しております。

それぞれの報告セグメントの主な内容は次のとおりです。

「国内教育カンパニー」においては、通信教育事業や学校向け事業、学習塾・予備校事業等を行っております。

「国内英語カンパニー」においては、国内での語学教育事業、通訳・翻訳事業、子ども向け英語教室事業等を行っております。

「海外事業開発カンパニー」においては、主に中国、台湾で、幼児向けを中心とした通信教育事業等を行っております。

「介護・保育カンパニー」においては、入居介護サービス事業（高齢者向けホーム及び住宅運営）、在宅介護サービス事業、介護研修事業、看護師及び介護職の人材紹介事業、保育園・学童運営事業等を行っております。

「ベネッセUSAカンパニー」においては、海外での語学教育事業、ELS事業、グローバル人材教育事業等を行っております。

なお、Berlitz Corporationは、世界各国に子会社を通じて語学教育事業等を展開しており、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン㈱は「国内英語カンパニー」に、その他は「ベネッセUSAカンパニー」に、それぞれ含めております。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は、次のとおり金銭消費貸借契約を締結し、借入を実行いたしました。

- | | |
|---------------|--------------------|
| 1. ㈱三菱東京UFJ銀行 | |
| (1) 資金用途 | 長期運転資金 |
| (2) 契約日 | 平成28年1月29日 |
| (3) 借入金額 | 4,000百万円 |
| (4) 借入実行日 | 平成28年1月29日 |
| (5) 金利 | 固定金利 0.13% |
| (6) 返済方法 | 平成32年1月29日に一括返済 |
| (7) 担保提供資産の有無 | 無 |
| 2. 三井住友信託銀行㈱ | |
| (1) 資金用途 | 長期運転資金 |
| (2) 契約日 | 平成28年1月29日 |
| (3) 借入金額 | 4,000百万円 |
| (4) 借入実行日 | 平成28年1月29日 |
| (5) 金利 | 変動金利 LIBOR + スプレッド |
| (6) 返済方法 | 平成33年1月29日に一括返済 |
| (7) 担保提供資産の有無 | 無 |